

令和8年(2026年)1月30日

湖南市長 松浦加代子様

湖南市行政改革懇談会

会長 新川達郎

第五次湖南市行政改革大綱(案)の策定に向けた答申について

本懇談会は、これまでの行政改革に係る検証と令和8年度(2026年度)から取組期間となる第五次行政改革大綱の策定に向け、貴職から諮問を受けました。

本懇談会において審議を行った結果、意見がまとまりましたので、別紙の通り答申いたします。本審議会の審議過程で各委員から出された意見や答申内容に十分配慮し、「将来にわたり持続可能な行政運営と効率的で質の高い行政サービスをめざして」とする理念の実現に向け、本大綱(案)を着実に推進されるよう求めます。

(別紙) 答申にあたって

令和7年(2025年)6月1日に市長から委嘱を受け、設置された本懇談会においては、これまでの行政改革の取組や、湖南省の抱える様々な課題を検証し、その結果、湖南省を取り巻く課題に対して一定改革が進んでいるものや、更なる改革が必要なものがあること、あるいは改革が進んでおらず、依然として課題が山積しているものがあることなどを確認いたしました。

その問題状況の中で、単なる選択と集中だけでなく、多機能化という面にも目を向けて多面的に課題解決をしていくことができる、そうした行政の仕組みづくりや、職員一人ひとりの意識改革が必要です。それに加えて、これまでなかなか解決することができなかった問題も多いことから、行政だけではなく、市民や地域、事業者との協働を通じて成果をあげていくことが不可欠であります。長期的な視点に立って、過去からの延長線上の積み上げ型ではなく、現状の課題を整理しつつ、未来の理想としてめざす姿から逆算的に考え、その理想の実現のために組織的・戦略的な取組が必要だと考えます。

本答申においては、行政改革大綱の第1の政策として「持続可能な行財政運営」を掲げて改革の方向を示しています。今までの改革ではスクラップアンドビルドを推進し、事業費の抑制を図ってきたところではありますが、同時に歳入に対する取組も必要です。これには財務部局が中心となって取り組むのではなく、全職員がそれぞれの業務において意識を持って取組まなければなりません。事業を行うにあたり有利な財源、補助金、交付金や地方債を活用すること、また、ふるさと納税や新たな収入に対する取組も必要です。受益者負担につきましては、事業とその維持管理において人件費や物価高など経済情勢の影響も受けることから十分に検証を行い、過去から見直しができていないものも含めて料金改定の検討を進めるべきです。また、公共施設の維持管理費用もこれまで以上に嵩むことから施設の必要性や有効活用の可能性も踏まえ、早急な統廃合の取組が求められています。公共施設総合管理計画の前倒しや在り方の検討を積極的に行うべきです。これらの取組には、その客観的な根拠を明らかにしたうえで市民の理解を得る努力がなければ進めることはできません。市民の皆様方と丁寧に情報を共有し、湖南省が置かれている立場や状況を共に理解し、共通認識を持って改革を断行していくことが必要不可欠と考えております。

次に本答申では第2の政策として「人財育成・組織力向上」を掲げています。近年では既存の枠に収まらないような地方自治体の新たな取組や変革が求められています。その実現のためには、前例踏襲にとらわれず、新たな発想や専門知識の活用、職員の長所を活かした戦略的な人員配置など、「人」を起点とした改革の展開が必要です。複雑・多様化する市民ニーズや行政課題に対応するうえで、人材の重要性はますます高まっているのです。実際には、地方自治体の技術専門職の確保困難や、採用試験受験者数の減少が大きな課題となっています。特に若年層の労働市場における選択肢の多様化や、民間企業の採用活動の早期化が影響し、公務員志望者の確保が難しくなっています。地方自治体間での差も浮

き彫りになりつつある状況です。湖南省でも、働きがいや魅力ある職場、労働環境への改善が必要です。

最後に、本答申では第3の政策として「事務の効率化・行政サービスの品質向上」を掲げています。限られた財源や人材で行政運営をするため、今まで以上に事務を効率化する必要がありますが、それと同時に市民サービスの品質を向上させなければ、何のための改革なのかわからなくなります。そのためには、施設の整備やICTの活用が必要不可欠ですし、市民、地域住民団体や民間事業者との官民連携も必要です。加えて、行政サービスの効率化と品質改善には、前提として市民との情報共有をさらに強化し、市民参加を促進して各世代の意見やニーズを理解していくことも大切です。第四次大綱期間で実施していた若い世代が参画できるように意見交換の場を設けることも引き続き必要だと考えております。

本答申は、湖南省行政改革懇談会における議論、策定調整部会での議論、パブリックコメントの結果などを踏まえて、とりまとめたものです。委員の皆様方には公私お忙しいところを、熱心にご参加をいただきました。また事務局の方々には、資料の調整や会議の準備など大変なご尽力をいただきました。本答申は、これら懇談会委員や関係者の方々による成果であり、改めて皆様方に会長として深く感謝を申し上げる次第です。

湖南省におかれましては、この答申の趣旨を十分に踏まえていただき、新たな第五次湖南省行政改革大綱および数値目標を含めた実施計画等を策定され実行していかれることになると思います。本答申とそれに基づいた改革を着実に進められることで総合計画に掲げるまちづくりが実現されることを切に願います。

令和8年(2026年)1月30日

湖南省行政改革懇談会

会長 新川 達郎